

## エネルギー・環境政策に係る要望活動



12月15日(金)、中経連のエネルギー・環境委員長を務める水野副会長が、経済産業省の武藤副大臣、嶋田事務次官、自由民主党の岸田政務調査会長、額賀原子力政策・需給問題等調査会長を相次いで訪問し、12月4日に公表した「エネルギー基本計画の見直しに対する意見書～エネルギーの安定・安価な供給体制の確保と利用分野でのイノベーション推進を～」を手渡し、エネルギー安定供給体制の確立とエネルギー自給率の向上、エネルギーミックスの着実な実現、エネルギー利用分野でのイノベーションの推進の必要性などについて要望を行った。

意見書をまとめた水野副会長は、「2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減をするためには、革新的な技術開発と社会実装が必須である」とし、イノベーションの担い手である「ものづくり企業」に対する政府の支援を求めた。

武藤副大臣からは、「基本的な認識は経済産業省と一致している」「補助金制度の使い勝手を良くするなど工夫の余地はある」などのコメントをいただいた。

エネルギー・環境委員会では、今後も中部圏選出の国会議員や経済産業省幹部を訪問し、意見提起を実施していくとともに、中部圏の地方自治体にも意見書を送付し、エネルギー・環境政策に関する経済界の意見を訴求していく。

(産業振興部 鬼頭 大介)

## 第59回中部財界人新春サロン



1月4日(木)、CBCテレビの新春恒例番組「中部財界人新春サロン」に、中村中経連副会長をはじめとする中部財界のリーダー11名が出演し、2018年の展望や抱負を語った。

中村副会長は番組の中で、今年のキーワードを『動く』と回答。昨年、中経連が委員会体制を刷新し、「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上」や「中部圏の未来を支える人材の育成」など各方面について提言を取りまとめたことを紹介し、「活動する中経連として、今年は提言の実現に向けて『動く』年にしたい」と決意を述べた。

続いて、人材育成の提言実現に向けて、産業界と教育界が一緒になって考えていく必要性を訴え、提言書で示した6つの具体策を一つずつ実行していきたいと抱負を語った。

また、日本経済の展望について、今年は働き方改革をはじめ色々な改革が本格的に動き、物価・賃金についても大きく動く年になるのではないかとの見方を示した。



(総務部 奥田 知子)